

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社東光高岳

【英訳名】 TAKAOKA TOKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武部 俊郎

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03 - 6371 - 5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宗川 恭浩

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03 - 6371 - 5026

【事務連絡者氏名】 経理部長 宗川 恭浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	39,828	38,830	90,883
経常利益又は経常損失() (百万円)	230	1,169	2,891
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円) ()	461	887	1,031
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	276	1,029	369
純資産額 (百万円)	51,615	50,424	51,855
総資産額 (百万円)	92,824	94,138	99,222
1株当たり当期純利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	28.62	55.01	63.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	49.4	48.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,368	730	3,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,598	3,216	2,757
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,269	1,241	798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,263	8,267	12,031

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	20.71	36.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、取締役等への株式報酬制度のために株式給付信託(BBT)を設定しております。このBBTにかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は2019年6月にApplied Technical Systems Joint Stock Company(本社:ベトナム社会主義共和国ハノイ市、代表者:Ngo Thi Thu Hang)の株式の一部を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を当社の持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続いており、個人消費の持ち直し、人手不足や設備老朽化を背景とした合理化・省力化投資、維持、更新投資等の増加により緩やかな回復基調となりました。一方で米中貿易問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や海外経済の動向と政策に関する不確実性により先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、省エネルギーの進展に伴う国内エネルギー需要の減少傾向が続くなか、電力・ガスの小売全面自由化により分野・地域を超えた競争が激化しており、生産性向上と徹底的なコスト削減が進められています。その一方で、再生可能エネルギーを含めた分散型エネルギー関連設備、既設老朽化設備の更新等の国内需要、アジアを中心とした海外での電力インフラ需要は堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは「東光高岳グループ2020中期経営計画」に基づいた、カイゼン推進体制の整備により既存事業の収益性向上を一層進めてまいりました。また、海外事業の基盤構築および国内外の電力分野のデジタイゼーションの急速な進展に応えるため、6月にベトナム国のApplied Technical Systems Joint Stock Company社の株式の一部を取得し、業務提携契約を締結、ハノイに駐在員事務所を開設する等、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は海外工事が増加したもののスマートメーターの減少により、38,830百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

利益面では、受変電機器のコストダウン等の増益要因はありましたが、スマートメーターの売上高減少により、営業損失1,191百万円（前年同期は営業損失324百万円）、経常損失1,169百万円（前年同期は経常損失230百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失887百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失461百万円）となりました。

なお、当社グループの業績は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、海外工事の増加及び受変電機器のコストダウン等により、売上高21,829百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益1,148百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

計量事業は、スマートメーターの売上高減少により、売上高12,815百万円（前年同期比13.5%減）、セグメント損失3百万円（前年同期はセグメント利益1,116百万円）となりました。

エネルギーソリューション事業は、EMS関連の売上高が増加したものの研究開発費の増加により、売上高732百万円（前年同期比70.8%増）、セグメント損失305百万円（前年同期はセグメント損失290百万円）となりました。

情報・光応用検査機器事業は、情報機器の売上高減少及び機種構成の変動により、売上高2,065百万円（前年同期比18.7%減）、セグメント利益0百万円（前年同期はセグメント損失76百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,084百万円減少し、94,138百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,653百万円減少し、43,714百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期及び長期借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,431百万円減少し、50,424百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払いによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,764百万円減少し、8,267百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、730百万円の増加(前年同期は1,368百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少7,300百万円による増加、たな卸資産の増加4,700百万円による減少、仕入債務の減少1,159百万円による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,216百万円の減少(前年同期は1,598百万円の減少)となりました。これは主に持分法適用関連会社株式の取得による支出1,967百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出1,286百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,241百万円の減少(前年同期は1,269百万円の減少)となりました。これは主に借入金の減少836百万円、配当金の支払405百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,593百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		16,276		8,000		2,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力パワーグリッド株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	5,671	34.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,060	6.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	357	2.20
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	337	2.07
東光高岳従業員持株会	東京都江東区豊洲五丁目6番36号	246	1.52
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	241	1.48
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	209	1.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	199	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	195	1.20
計		8,719	53.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,085,000	160,850	
単元未満株式	普通株式 133,105		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		160,850	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式86,800株(議決権868個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳	東京都江東区豊洲五丁目 6番36号	58,200		58,200	0.35
計		58,200		58,200	0.35

(注) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式86,800株を連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,031	8,267
受取手形及び売掛金	2 20,830	14,296
電子記録債権	2 1,799	1,025
商品及び製品	3,668	3,928
仕掛品	10,920	15,124
原材料及び貯蔵品	4,841	5,074
その他	1,038	924
流動資産合計	55,130	48,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,375	32,388
減価償却累計額	19,487	19,746
建物及び構築物（純額）	12,887	12,641
機械装置及び運搬具	21,219	21,432
減価償却累計額	18,005	18,395
機械装置及び運搬具（純額）	3,213	3,036
工具、器具及び備品	11,413	11,461
減価償却累計額	10,518	10,621
工具、器具及び備品（純額）	895	840
土地	20,490	20,490
リース資産	14	14
減価償却累計額	6	6
リース資産（純額）	7	8
建設仮勘定	187	299
有形固定資産合計	37,681	37,316
無形固定資産		
のれん	18	-
その他	2,777	2,720
無形固定資産合計	2,796	2,720
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263	3,184
長期貸付金	96	88
退職給付に係る資産	241	243
繰延税金資産	1,166	1,127
その他	847	815
投資その他の資産合計	3,614	5,459
固定資産合計	44,092	45,497
資産合計	99,222	94,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,526	13,360
電子記録債務	278	281
短期借入金	3,713	3,658
リース債務	3	1
未払法人税等	550	217
賞与引当金	1,828	1,581
製品保証引当金	14	-
その他	5,295	4,547
流動負債合計	26,210	23,649
固定負債		
長期借入金	3,136	2,354
リース債務	4	7
繰延税金負債	1,129	894
修繕引当金	1,108	1,154
環境対策引当金	279	252
製品保証引当金	1,679	1,468
役員株式給付引当金	44	42
退職給付に係る負債	13,025	13,073
その他	749	816
固定負債合計	21,157	20,064
負債合計	47,367	43,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	32,936	31,644
自己株式	248	239
株主資本合計	48,096	46,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	236
繰延ヘッジ損益	9	8
為替換算調整勘定	120	105
退職給付に係る調整累計額	752	626
その他の包括利益累計額合計	354	293
非支配株主持分	4,113	3,904
純資産合計	51,855	50,424
負債純資産合計	99,222	94,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	39,828	38,830
売上原価	32,311	32,020
売上総利益	7,516	6,809
販売費及び一般管理費	1 7,840	1 8,001
営業損失()	324	1,191
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	24	23
設備賃貸料	42	43
電力販売収益	43	39
その他	46	26
営業外収益合計	157	133
営業外費用		
支払利息	20	28
電力販売費用	15	14
為替差損	0	27
その他	26	40
営業外費用合計	63	111
経常損失()	230	1,169
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	128	26
事務所移転費用	27	28
出資金清算損	-	10
特別損失合計	155	64
税金等調整前四半期純損失()	385	1,234
法人税、住民税及び事業税	158	88
法人税等調整額	254	233
法人税等合計	96	144
四半期純損失()	288	1,090
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	172	203
親会社株主に帰属する四半期純損失()	461	887

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失()	288	1,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	31
繰延ヘッジ損益	14	18
為替換算調整勘定	20	14
退職給付に係る調整額	64	125
その他の包括利益合計	12	60
四半期包括利益	276	1,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444	826
非支配株主に係る四半期包括利益	167	203

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	385	1,234
減価償却費	1,594	1,437
のれん償却額	18	18
固定資産廃棄損	128	26
固定資産売却損益(は益)	0	0
出資金清算損	-	10
受取利息及び受取配当金	25	24
支払利息	20	28
売上債権の増減額(は増加)	4,430	7,300
たな卸資産の増減額(は増加)	3,274	4,700
仕入債務の増減額(は減少)	1,537	1,159
未払消費税等の増減額(は減少)	406	754
前受金の増減額(は減少)	995	726
賞与引当金の増減額(は減少)	36	246
製品保証引当金の増減額(は減少)	117	225
修繕引当金の増減額(は減少)	46	46
環境対策引当金の増減額(は減少)	33	26
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	197	232
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	2
その他	428	318
小計	1,647	1,131
利息及び配当金の受取額	24	23
利息の支払額	21	30
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	281	393
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368	730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	1,967
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,599	1,286
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	-	28
その他	-	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,598	3,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	660	10
長期借入金の返済による支出	204	826
配当金の支払額	406	405
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,269	1,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,508	3,764
現金及び現金同等物の期首残高	10,771	12,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,263	8,267

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当社は2019年6月20日付で、Applied Technical Systems Joint Stock Company(本社:ベトナム社会主義共和国ハノイ市、代表者:Ngo Thi Thu Hang)の発行済み株式総数の25%を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を当社の持分法適用の範囲に含めております。

なお、同社のみなし取得日を2019年6月30日としていること、並びに、同社の決算日と連結決算日に3ヶ月の差異があることから、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には同社の業績は含まれておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員(財形融資)	2百万円	1百万円

(2) 補償金請求

当社は、第1四半期連結会計期間において、取引先から受注した案件の納期遅延により、当該案件の契約解除の通知を受けるとともに、補償金503百万円の請求を受けております。

四半期報告書提出日現在において、当社は、当該補償金の請求につき、その内容の合理性、妥当性その他の事項を確認中であり、取引先との合意に至っておりません。

今後の推移によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。四半期報告書提出日現在においては、その影響額を合理的に見積もることは困難であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	276百万円	百万円
電子記録債権	159百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料諸手当及び賞与	2,016百万円	2,082百万円
賞与引当金繰入額	484 "	473 "
退職給付費用	189 "	279 "
役員株式給付引当金繰入額	7 "	8 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの売上高は、主力事業である電力機器事業において第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	9,263百万円	8,267百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	9,263百万円	8,267百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	405	25.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	405	25.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計量 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,348	14,821	428	2,539	39,138	690	39,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	600	1,905	71	721	3,298	245	3,543
計	21,948	16,727	500	3,260	42,436	935	43,372
セグメント利益又は損失()	844	1,116	290	76	1,594	215	1,809

(注) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,594
「その他」の区分の利益	215
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	2,138
その他の調整額	16
四半期連結損益計算書の営業損失()	324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計量 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,829	12,815	732	2,065	37,443	1,386	38,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	637	2,241	77	457	3,413	246	3,659
計	22,467	15,057	809	2,522	40,857	1,633	42,490
セグメント利益又は損失()	1,148	3	305	0	840	280	1,120

(注) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	840
「その他」の区分の利益	280
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	2,284
その他の調整額	42
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,191

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	28円62銭	55円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	461	887
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(百万円)	461	887
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,124	16,128

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。
2.資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純損失金額
()」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累
計期間93,958株、当第2四半期累計期間89,717株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第8期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、
2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	405百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松島康治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小貫泰志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本勇人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東光高岳及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。